

第1号議案

令和元年度事業報告

地盤工学会は、令和元年（平成31年度）においても、地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とした公益事業を展開した。学会員は自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を密にした様々な学会活動を進めることができた。

頻発する自然災害の調査・研究は、本部・支部を挙げ、また他学会とも連携して積極的に実施し、様々なかたちで情報発信を行い、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続している。残念ながら、令和元年度は7月に九州南部豪雨災害、9月に台風19号および10月末豪雨による災害が発生した。これらの災害に対して、地盤工学会では、災害連絡会議が中心となり本部と支部が密接に連絡を取りつつ、調査団の派遣や報告会を開催し、被害の実態や今後の対策などに関する情報を社会に提供した。また、災害連絡会議では、他学協会と連携しながら調査団の派遣や報告会の実施を行ってきた。一方、平成30年度の7月豪雨災害の会長特別委員会の提言は、令和元年度に正副会長が、国土交通大臣、国土交通省局長、地方整備局長、各自治体に直接説明に伺い、提言が社会に実装されることに努めてきた。さらに、学術会議が主催する防災学術連携体に参画し、「令和元年台風第19号に関する緊急報告会」で地盤工学会が行った河川堤防の浸食・破堤、斜面災害について講演を行った。

平成30年度から議論を行ってきた中長期ビジョンは、教育、ジェンダー、エネルギー、イノベーション、気候変動などSDGsが掲げる持続可能な開発目標を踏まえた「2019中長期ビジョン」として策定し、それらに沿った活動が進められることとなった。

地盤工学会誌、地盤工学ジャーナル、Soils and Foundationsの出版、年1回の研究発表会の開催など恒常的に実施してきた各種活動の更なる魅力化についても横断的に議論し、複合的な効果を得られるよう内容の充実化を行った。特に、Soils and FoundationsのFOA化は、国が進めるオープンアクセスからオープンサイエンスへの流れ沿った活動であり、研究成果の分野を超えた知見の創出、透明性の確保、成果の社会還元といった観点から他学協会から高く評価されている。また、新規基盤システムの導入、地盤工学会誌の完全電子化が令和2年度から進められるように準備を行い、システムの変更に伴う会員へのサービスの一層の向上、新たな可能性を提示してきた。発足から7年が経過した資格制度「地盤品質判定士」については、毎年繰り返される地盤災害において、地盤品質判定士会と地盤工学会および国土交通省や地方公共団体との連携により、住民支援等の社会貢献を行い、公益事業としての実績を挙げている。一方では、2020年4月には地盤品質判定士会の法人化がなされ、判定士の更なる活躍が期待される。また、学会としては、新規受験者の増加および資格取得者のスキルアップ講習会実施等の支援

活動を継続して行うとともに正副会長も自治体等を訪問し、地盤品質判定士の活動の説明を行ってきた。しかしながら、資格認定登録事業については、今年度も財政的な支援が必要な状態であり、地盤工学会が地盤品質判定士協議会に提供した累積額は1500万円以上となっている。学会としては、地盤品質判定士協議会と連携し、引き続き運営の健全化、財政の健全化を求めていく。平成27年度からスタートした文部科学省委託事業「福島第一原発の収束に向けての技術研究と人材育成を行うプロジェクト」は令和元年度が最終年度で、そのとりまとめを行った。

学会の財政については、会員数は横ばいであったが、特別会員の等級見直しもあり会費収入はほぼ前年と同様額であった。会議の効率化、人件費の削減、事業規模の見直しにより、本部の決算は約2,195万円の黒字となった。また、本部支部併せての決算は、約2,657万円の黒字となった。ただし、今年度はコロナ禍の影響で3月に予定していた委員会や各種事業が行われなかったことから、これらに関連する予算の執行が無かったことに留意する必要がある。今年度もJGS会館の補修は発生し、外壁や天井防水など大規模修繕が行われておらず、今後のJGS会館の維持の可能性について、信託銀行を交えて状況分析を行った。賃貸価格、大規模修繕費、通常の維持費等を検討した結果、会費収入が現状を維持できるという条件が満たされれば、20年間は会館を維持して活動を続けるのが好ましいという結論に至った。一方で、減価償却の引き当てを行いながら、大規模修繕費や通常の維持費の捻出の20年間の資金計画を立てることを喫緊の課題となり、これに従って長期的な視野に立った学会財務体質強化策を作成する必要がある。

今年度において実施された事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

1. 公益出版事業【公1】

公益出版部：公益出版部では、公益出版事業に係る経費削減策の検討、外部資金の獲得、購読者増加策を検討・実施した。「地盤工学会誌」では、学会員へのサービス向上と経費節減を目指して、特集号記事の充実とともに電子版の発行を継続した。令和2年4月の完全電子化実施にむけて、電子査読システムの導入などの準備を行った。「Soils and Foundations」では、科学研究費の採択を受けてフルオープンアクセス化と完全オンライン化を令和2年より実施した。また、2019年第59巻は年6号を刊行しており（論文153編、報告8編、研究ノート12編、Geo-disaster Report 2編）、2018年、J. Impact Factor (1.673)、5 year Impact Factor (2.567)などの評価を得た。「地盤工学ジャーナル」では、2019年第14巻は年4号を刊行した（論文21編、ノート3編、報告4編、研究展望1編）。また、特集号を2件企画し次年度の発刊に向けて編集を進めている。書籍出版では、新刊本1冊（「実務シリーズ33 河川堤防の調査・検討から維持管理まで」）を出版するとともに、2書籍を次年度早期に出版するべく編集作業

に取り組んだ。併せて、既刊本の増刷・改装を実施し販売促進に努めた。

北海道支部：「実務家のための火山灰質土」、「寒冷地地盤工学」などの北海道支部が過去に発行した出版物の販売促進を図った。

北陸支部：全国電子地盤図の北陸の新規の都市への展開、「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集 DVD の拡販を引き続き行った。

関東支部：書籍等については昨年同様、「新・関東の地盤（平成 26 年度発刊）」と「法律家・消費者のための住宅地盤 Q&A（平成 30 年度発刊）」の販売促進に努めた。

関西支部：過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」（書籍）等の支部発刊物の販売促進を図る。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」Vol. 37 を発行した。

九州支部：平成 29 年 7 月九州北部豪雨による地盤災害調査報告書を作成し販売した。また、九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベースの第 3 版」の販売開始に努めた。

2. 調査・研究事業【公2】

調査・研究部：創立 70 周年を記念する大会として、第 54 回地盤工学研究発表会（さいたま大会）を開催した。発表論文数は 1081 件、参加登録者数は 2046 名であり、会員間で活発な討議・情報交換を行った。加えて、ダイバーシティ特別セッション、地盤品質判定士による住宅地盤相談会や市民向け講演会を開催して市民へ地盤工学に関する情報を発信した。3 つの研究委員会、2 つの研究企画委員会および 2 つの受託研究委員会による調査・研究活動を実施した。地盤環境企画委員会では第 13 回環境地盤工学シンポジウムを開催し、会員への情報還元を行った（発表論文数 86 件）。情報関係では、蔵書のデータベース化を推進し、図書室の効率的な管理・運用および会員への還元のための活動を行った。

基準部：令和 2 年度に出版を予定している、赤本改訂に関する作業（規格・基準の改正および解説の執筆）を行った。学会基準に関して、24 件の改正を行い、35 件の改正案の学会公示を行った。また、JIS 規格に関しては、1 件の原案作成(JIS A 1221 スクリューウエイト貫入試験方法[旧称：スウェーデン式サウンディング試験方法])、15 件の改正を行い、2 件の改正案の作成を行った。ISO 関連では、TC182、TC190、TC221 に関する審議、広報活動(ISO だより執筆等)、国際会議出席、国際基準化に関する経産省受託事業を実施した。技能試験は、土粒子の密度試験、土の粒度試験、土の湿潤密度試験および土の一軸圧縮試験を実施し、50 機関が参加した。さらに、新基準冊子版のダウンロード販売を行った。

北海道支部：例年実施している技術報告会（第 60 回）を 1 月に札幌市で開催し、46 件の論文が発表された。委員会活動では「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」、「会員拡大検討委員会」が継続して活動を行った。また、地盤災害緊急対応委員会派遣の調査団が 8 月に北海道大学において「平成 30 年北海道胆振東部地震による地盤災害調査団最終報告会」を支部員が中心となって開催した。

東北支部：例年実施している講演会（2回開催）、1泊2日の合宿形式による地盤工学セミナー、地盤工学フォーラム、一般参加型の見学会を実施した。委員会活動として、東北地域地盤災害研究委員会および資源循環研究委員会が活動を行った。また、東北支部が自治体と締結している災害時の調査及び防災の協力・連携に関する協定に基づき、自治体職員の技術研修へ講師の派遣を行った。また、2019年台風第19号災害に関する調査について、(公社)土木学会東北支部・(公社)日本地すべり学会東北支部・東北大学災害科学国際研究所と合同災害調査団を設置し、被災調査にあたるとともに、災害調査の速報会を開催した。

北陸支部：例年に準拠し、講習会、講演会、コロキウム、実務者報告会、現場見学会を実施する。また学生の成長や若手技術者の育成を目的とした「若手理論・計算力学普及委員会」、と「北陸地域における軟弱地盤対策工法の設計と維持管理に関する調査研究委員会」の活動を充実させた。地盤工学会70周年記念事業を行った。

関東支部：例年実施している支部発表会、第16回関東支部発表会（GeoKanto2019）は、10月31日に今年度も東京都渋谷区にある国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催した。研究委員会活動は、2つの新設を含む7つの研究委員会が活発な活動を実施した。昨年度、新たな試みとして企画した「若手技術者を対象とした意見交換セミナー」は、今年度も引き続き開催し、セミナーの様相を動画で撮影してHPにアップするなど、広報により一層努めた。会員交流を目的として新規に企画した「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」には、幅広い年代の参加者を得て大変好評であった。また、地盤工学会70周年記念行事として、「フォトコンテスト」「野外巡検」「ソイルストラクチャーコンテスト」を開催した。さらに、大宮開催の全国大会では運営に携わり、発表論文数1082、参加登録者数約2000人、展示ブースについては過去最高となる79ブースの出展を頂き多くの会員にご来場いただいた。本年度の例外的な事業として、令和元年台風19号によって関東地方が被災したため調査団を結成して調査を行い、昨年末に報告会を実施した。

中部支部：例年どおり、調査・設計・施工技術報告会、中部地盤工学シンポジウムを開催して、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。また、信州地盤環境委員会の活動、地盤工学系研究室の学生交流会の開催によって、地盤に関する研究、市民への啓発、各種交流等を促進した。その他、シニア世代による学会活動への継続的参画や次世代への技術伝承に繋ぐ活動として、見学会や談話会を開催した。また、支部行事内で本部の70周年記念事業特別企画を調査・設計・施工技術報告会、中部地盤工学シンポジウム、地盤サロン、市民見学会(台風で中止)で実施し、他団体主催行事では地盤工学の魅力を伝える実験やパネル展、地盤品質判定士協議会無料相談を実施した。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2020 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー」、
「若手セミナー ～地盤工学の基礎講座～」、および見学会・交流会等の各種支部行事を会員のニーズに

合わせて開催する。また、滋賀・和歌山・福井の3地域の「地域地盤研究会」、「斜面災害のリスク低減に関する研究委員会」、および「地盤工学分野におけるICT活用促進に関する研究委員会」を通じて活発な調査研究活動を実施する。さらに、小・中・高校生を対象とした「出前講義」や工業高校・高専生を対象とした「見学会」、市民を対象とした「市民特別講演会」や「ふるさと地盤診断ウォーク」を開催し、広く一般市民の公益に資する活動を行う。

中国支部：毎年開催している地盤工学セミナー報告会、土木学会中国支部との共同開催行事である工事報告会ならびに講演会（2件）を開催し、また、中国支部創立60周年事業として記念講演会、記念祝賀会を開催した。西日本旅客鉄道株式会社からの委託を受け「中国地方における鉄道及びその関連施設の豪雨被害と地盤工学的課題に関する研究委員会」を設置し、委員会活動を行った。

四国支部：令和元年度技術研究発表会では50編の発表があり、活発な討論が行われたとともに、丸山城石垣修復工事の現場見学会を開催した。各県地盤工学研究会では、学術講演会、特別講演会、勉強会および見学会などを開催した。さらに、地盤地震防災研究委員会においては委員会を開催し、研究活動を精力的に進めた。また、支部後援事業として、「南海トラフ巨大地震への事前復興デザインを考える」の後援を行った。

九州支部：支部事業として、研究委員会の開催、ならびに各地区において勉強会・セミナー・シンポジウムや現場見学会を実施した。また、九州地盤情報システム協議会において、地盤情報共有化の今後の方向性を検討するため、「国土地盤情報センターの現状について」（一般財団法人国土地盤情報センター 岩崎公俊理事長）と題した講演を実施した。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：メールニュース及びFacebookを通じて地盤工学や関連分野の科学技術を紹介するとともに、学会活動に関する情報を高頻度・多角的に配信した。Facebookについては学会のポータル画面にバナーを設け、非会員を含めた学会ホームページ閲覧者の目に留まるよう整備した。新基幹システムについては、会費納入や講習会申込みなどでの利便性向上を第一に、導入作業を進めた。公益出版部、会員支部部、調査研究部からの派遣メンバーを含むワーキングを主体に、システム活用策や移行手続きについて課題抽出と対処策の立案・実践にあたった。冊子版学会誌で扱ってきた企業・団体広告については電子版要領をまとめ、2020年3月号には電子版学会誌向け広告掲載に至った。

事業企画戦略室：「中長期ビジョン2019」の浸透と定着を図るため、ビジョンと各部門活動の関連性明確化を推進し、事業環境変化に対応したビジョンの見直しスキームを検討・準備した。学会活動の持続性確保の観点に立脚した会員サービスの事業化に向けた調査と計画立案に着手するとともに、若手技術者を対象とした教育企画の試行開催を準備した。70周年記念事業の企画・広報・運営を支援し、研究発表会での記念行事に700名余りの参加者を集め、成功に寄与した。

会員・支部部：職場における地盤工学に関する啓発活動を行う目的で設置された職場班の役割が希薄になっている現状と、本部の基幹システムの入替えに伴い、これまで担ってきた会誌の配布・会費徴収の必要がなくなった点を考慮し、職場班の廃止を行うとともに、職場班に対する援助金を廃止した。特別会員増強のための特典として、講習会無料同行券の検討を行い、次年度の実施に向けて作業を行っている。講習会は計 20 回開催し、後半には講習会資料の PDF 化とその事前配布を行うことで、参加者の予習による知識の習得に貢献するとともに資料印刷代を削減した。なお、3 月実施予定であった 3 回分の講習会については、新型コロナウイルスに関して政府から行事の自粛要請があったことを踏まえ、中止（実質は次年度に延期）とした。また、本部講習会（東京開催）と同時に希望の支部にウェブ配信を行い、会員における情報取得機会の均等化をはかるとともに、その収益を支部に還元することで支部活動へ貢献した。地盤品質判定士会の法人化に伴い、判定士会と密に連携を図り、協力関係を維持した。ダイバーシティ減免制度の見直しを継続して行っている。

国際部：国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続した。国際地盤工学会のカウンセルミーティング（2019 年 10 年、ケープタウン）、国際地盤工学会第 16 回アジア地域会議（2019 年 11 月、台湾タイペイ市）への運営支援・参加およびアジア代表者会議への参加、第 7 回不飽和土アジア太平洋地域会議（AP-Unsat、2019 年 8 月、名古屋市）の開催、第 9 回アジア若手地盤工学会議への派遣（2019 年、12 月、パキスタンラホール市）、二国間交流協定に基づく日中シンポジウムの運営（2020 年 3 月、京都市、新型コロナウイルス感染拡大のため 9 月に延期後、中止を決定、論文集 JGSSP 刊行）を行い、会員の国際化・国際力強化に資する活動を行った。

北海道支部：10 月に「液状化解析の専門技術講習会」を北海道支部でサテライト開催した。主として若手技術者を対象としたセミナーを札幌市と旭川市で企画したが、札幌市のみで開催となった（旭川市は新型コロナの影響により中止）。現場見学会を 7 月に行い、38 名の会員が参加した。また、支部ホームページや Facebook を利用した広報活動を積極的に行い、支部活動の活性化を図った。

東北支部：全 5 回シリーズでの地盤工学講座を開催し、会員の技術力向上支援を行った。また、他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことで会員へのサービスの充実を図るとともに、支部行事への女性技術者の参加促進に努めた。

北陸支部：例年に準拠し、セミナー、現場技術者のための講習会、とことん勉強会を開催した。富山県との災害協定に基づき県内自治体職員に対する研修会を開催した。支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指し、建設コンサルタンツ協会など関連学会協との連携を強化した。

関東支部：学会から講師を派遣する研修を 1 件実施した（自治体）。

中部支部：主に技術者を対象にした講習会、イブニングセミナーを開催した。また、原位置調査方法や室内土質試験方法の理解を深めるため「地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」を開催し、併

せて会員サービスの充実（セミナーなど特別会員同行者無料、シニア会員の講習会参加費低減等）を図った。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講座を開催した。

関西支部：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」、「(仮)杭基礎の支持層確認と支持力確保・サテライト講習会」、「実技セミナー」を実施し会員サービスの充実を図る。また、4学協会との共催・後援開催となる「令和2年度施工技術報告会」を実施し、会員や一般市民に対して広く地盤工学技術に関する啓蒙を図る。

中国支部：講習会は主に技術者を対象にした「ジオテクセミナー」、「若手技術者の設計計算道場-圧密沈下計算-」を開催した。また、国際活動支援事業として「国際講演会」を開催した。

四国支部：令和元年度学術講演会として、1)地盤工学における模型実験の役割と最近の動向、2)高知東部自動車道の設計・施工についてと題した講演会を開催し（参加者124名）、支部会員の技術研鑽とサービスの充実を図った。また、支部創立60周年事業として記念シンポジウム、記念式典、記念祝賀会を開催し、会員や一般市民に対して広く地盤工学技術に関する啓蒙を図った。

九州支部：学会本部サテライト講習会を活用し、「現場における地盤調査法の基本講習会」、「土壌・地下水汚染の調査・予測・対策講習会」と題した講習会の開催や、技術士養成のための教育を実施し、技術の推進を図った。国際交流では、「若手地盤工学セミナーin九州(熊本)」及び「地盤防災減災に関する技術フォーラム(熊本)」を開催した。他学会、協会との連携については、「九州建設技術フォーラム」の他11件の後援・共催を行った。また、来年度、支部創立70年記念事業（スローガン：「地域を守る地盤工学 ～これまでの歩みと今後に向けて～(R1.11.15開催)」)を実施し、現場見学会、シンポジウム、記念式典等のイベントを行った。

4. 表彰関連事業【公4】

総務部：地盤環境賞1件、技術業績賞3件、技術開発賞1件、研究業績賞1件、論文賞（和文部門）1件、論文賞（英文部門）3件、研究奨励賞3件、地盤工学貢献賞1件を選考した。

北海道支部：本年度は、第60回北海道支部技術報告会より支部賞として論文3編と支部賞（学生部門）として3名の選考を行った。

東北支部：地盤工学フォーラムにおいて、支部賞候補の4件の発表を行い、応募書類および発表に基づいて審査を行い、最優秀賞1件および支部賞3件を表彰した。

北陸支部：支部賞として、論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行い、本年度は功績賞として1名を表彰した。

関東支部：支部発表会において各セッションの優秀若手発表者14名に優秀発表者賞を授与した。今年度は関東支部技術賞1件を表彰した。

中部支部：地盤工学の学術ならびに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与することを目的に、中部

支部賞を設けている。今期は、研究奨励賞 1 件、技術賞 1 件を表彰した。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「学術賞」、「学術奨励賞」、「地盤技術賞」、「社会貢献賞」の各支部表彰を行う。

中国支部：支部賞として「地盤と建設」論文賞 1 件、「地盤と建設」論文 2 件、地盤工学セミナー報告賞 4 件、技術賞 1 件を表彰した。

四国支部：地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために、四国支部賞（技術賞、技術開発賞、研究・論文賞、および功績賞）を設けている（令和元年度は応募 2 件、受賞 0 件）。また、令和元年度技術研究発表会において、優秀な若手技術者を「優秀発表者」として 6 名を表彰した。

九州支部：支部賞として技術賞（団体、個人）、貢献賞、学生賞を設けている。本年度、技術賞（団体）として 1 件、支部優良学生賞として 22 名を表彰した。また、70 周年記念事業において、支部功労章（個人）として 11 名、支部功労章（団体）として 1 団体を表彰した。